

令和8年度保険者機能強化推進交付金(市町村分)評価指標に係る該当状況調査票

(記載要領)

- ※1 桃色の欄を記入して下さい。(保険者機能強化推進交付金、介護保険保険者努力支援交付金交付金で調査票シートが分かれていますので、両方のシートを記入して下さい。)
- ※2 「回答欄」については、各評価指標の留意点等を踏まえ、該当する場合は○、該当しない場合は×を、プルダウンから選択して下さい。
- ※3 「記載欄」については、「記載事項・提出資料」欄に記載する内容を踏まえ、各指標に該当すると判断するに至った根拠を記載して下さい。記載欄が不足する場合は、「資料○のとおり」などとした上、適宜、別添の提出資料に記載して下さい。
- ※4 「提出資料」欄については、各評価項目と提出資料との関連が明らかとなるよう、適宜付番の上、「資料○参照」等と記載して下さい。
- ※5 青色の欄は自動計算されるため、記入しないで下さい。
- ※6 灰色の網掛けの指標は、厚生労働省算定項目であり、回答は不要です。

(都道府県名)	熊本県
(市町村名)	あさぎり町
(担当課・係・氏名)	高齢福祉課 介護保険・高齢者支援グループ
(メールアドレス)	kourei-kenkou@town.asagiri.lg.jp
(電話番号)	0966-45-7215

目標1 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする(配点100点)

64 点

(I)体制・取組指標群(配点64点)

指 標		時点	回答欄	昨年度結果	得点	記載事項・提出資料	記載欄	提出資料	記載欄、提出資料欄チェック	アラート
1	地域の介護保険事業の特徴を把握しているか。 ※ウに該当する場合はイに、エに該当する場合は、ア又はイのいずれかに該当していることが望ましい	2025年度実施(予定を含む)の状況を評価	○	○	4 点	○ アについては、次のような「地域包括ケア「見える化」システム」を活用した分析結果を記載。 ① 分析に活用したデータ ② 分析方法、全国その他の地域（具体名）との比較や経年変化（具体的年数）の分析等 ③ 当該地域の特徴 ④ その要因 ○ ウについては、住民に対する周知の方法（パンフレットの配布、広報紙への掲載、ホームページへの掲載等）を記載。 ○ 上記について、既存の資料（審議会資料、パンフレット等）がある場合には当該資料の該当部分の添付をもって代えることも可。 ○ エについては、地域における介護保険データの公表等住民や関係者との共通理解を進める取組の具体例を記載。	ア① 分析に活用したデータ ・保険者1人あたり給付費、サービス分類別の給付費の推移、要介護度別認定者数 等 ア② 分析方法、全国その他の地域（具体名）との比較や経年変化（具体的年数）の分析等 ・近隣の人吉球磨市町村、県平均、全国平均と比較並びに経年変化の分析 ア③ 当該地域の特徴 ・高齢化率が高い地域は、認定率も高い傾向にある。 ・人吉・球磨管内は、施設サービス費が高い傾向にある。 ・本町の認定者数は、H29年度をピークに減少していたが、令和6年度から増加傾向に転じている。 ア④ その要因を記載 ・少子高齢化に伴い、独居や高齢者のみの世帯が増えてきているためと思われる。 ・総合事業の効果が表れてきていると考える。 イ 日常生活圏域は一つであり、アのとおり特徴等は把握・整理している。 ウ・生活支援体制整備事業で作成した「生活支援情報誌」や認知症ケアバスや町の広報紙等を活用し、情報の周知を行っている。 ・介護保険利用パンフレットを窓口相談時に活用している。 エ 第9期介護保険事業計画を町のホームページに掲載するとともに、包括運営協議会等で周知している。			
	ア 「地域包括ケア「見える化」システム」を活用し、サービス資源や給付費等の現状把握・分析等を行っている		○	○	4 点					
	イ 日常生活圏域別の特徴を把握・整理している		○	○	4 点					
	ウ 地域の介護保険事業の特徴を踏まえ、相談窓口やサービスの種類・内容、利用手続などについて、住民に周知を行っている		○	○	4 点					
	エ 地域の介護保険事業の特徴を公表している		○	○	4 点					
2	介護保険事業計画の進捗状況（介護サービス見込量の計画値と実績値の乖離状況）を分析しているか。 ※アーイーウーエの順で該当していることが望ましい	2025年度実施(予定を含む)の状況を評価	○	○	4 点	○ ア及びイについては、モニタリング実施日又は検証実施日を記載。なお、会議の名称がある場合は、当該会議の名称も併せて記載。 ○ ウについては、見直しの内容又は見直しを行うプロセスの概要を記載。 ○ エについては、公表した資料の名称、公表時期及び公表場所（ホームページ）を記載。	ア 計画値と実績値の乖離状況について、「見える化」システムの実行管理機能等においてモニタリングしている。第8期累計については、1号被保険者数は対計画比100.6、認定者数95.5、認定率94.8、総給付費94.0、1号被保険者あたり給付費93.4と概ね計画どおり。給付費は、居住系サが88.2とやや低めに推移。受給率は、施設サ、居住系サの実績値が計画値以下であった一方で、在宅サは訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハ、老健ショートステイ、福祉用具貸与が計画値を10％以上超過。要因は今後検証していく。 在宅サは7期、8期と計画値を超えたサービスが複数見られるため、9期も慎重にモニタリングしつつ、10期は計画時に適正に見込むことができるよう検討を要する。 イ 外部の関係者を含めた、介護保険事業計画の評価に係る会議で検証を予定している。 ウ 現状や見直しを踏まえて施設サービス等の検討を行う予定。 エ イの会議において公表を予定している。			
	ア 毎年度、計画値と実績値の乖離状況について、モニタリングを行っている		○	○	4 点					
	イ モニタリングの結果を外部の関係者と共有し、乖離の要因やその対応策について、外部の関係者を含む議論の場で検証を行っている		○	○	4 点					
	ウ モニタリングの結果やイの検証を踏まえ、サービス提供体制について必要な見直しを行っている		○	○	4 点					
	エ モニタリングの結果を公表している		○	○	4 点					

3	自立支援、重度化防止等に関する施策について、実施状況を把握し、必要な改善を行っているか。 ※ アーイーウーエの順で該当していることが望ましい	ア 毎年度、次の施策分野ごとに事業の実施状況を定量的に把握し、データとして整理・分析している	① サービス・活動事業	2025年度実施 (予定を含む) の状況を評価	○	○	1 点	○ アについては、①～④ごとに、整理しているデータの内容を記載。 ○ イについては、①～④ごとに、事業の効果を検証するための評価指標の内容を記載。 ○ ウについては、①～④ごとに、把握した課題の内容、見直し・改善の内容又はそれらを行うプロセスの概要を記載。 ○ エについては、①～④ごとに、公表しているデータの内容、公表時期、公表場所（ホームページ）を記載。 イ②資料13（追加）のとり ウ① 介護予防・生活支援サービス 各事業の実施前に主に課内で今までの成果や課題を整理し、事業の見直し・改善等につなげている。 例：通所型サービス等の検討のなかで、高齢者の移動及び入浴支援に係る課題を把握し、生活支援コーディネーター等との協議のなかで、その解消手段の検討を進めている。 ウ② 一般介護予防事業 各事業の実施前に主に課内で今までの成果や課題を整理し、事業の見直し・改善等につなげている。 例：介護予防を目的として、介護予防サポーター養成講座やいきいき百歳体操の支援を行っている。 ウ③ 認知症総合支援 各事業の実施前に主に課内で今までの成果や課題を整理し、事業の見直し・改善等につなげている。 例：認知症予防を目的として、脳いきいき教室、脳いきいきサポーター養成講座を実施するとともに、より多くの方に認知症予防の重要性を周知するために、全町民を対象に認知症講演会の開催を予定している。 ウ④ 在宅医療・介護連携 各事業の実施前に主に課内で今までの成果や課題を整理し、事業の見直し・改善等につなげている。 例：在宅医療と介護の連携については、人吉球磨地域一体で医師会に事業委託して取り組んでいるが、町としても多職種研修会を開催している。登録者の診療情報や介護に関する情報が、病院や介護施設等で共有可能となる“くまもとメディカルネットワーク”の有用性を再確認し、新規介護認定者等に対して積極的に新規加入の推進に取り組んでいる。	資料1			
			② 一般介護予防事業		○	○	1 点		資料2			
			③ 認知症総合支援		○	○	1 点		資料3			
			④ 在宅医療・介護連携		○	○	1 点		資料4			
		イ 次の施策分野ごとに事業の効果を検証するための評価指標を定めている	① サービス・活動事業		○	○	1 点					
			② 一般介護予防事業		○	○	1 点		資料13（昨年提出済と同じに1ページ追加）			
			③ 認知症総合支援		○	○	1 点		資料5 （昨年提出済と同じ）			
			④ 在宅医療・介護連携		○	○	1 点		資料13（昨年提出済と同じに1ページ追加）			
		ウ イの指標に対する実績等を踏まえ、毎年度、次の施策分野ごとに課題の分析、改善・見直し等を行っている	① サービス・活動事業		○	○	1 点					
			② 一般介護予防事業		○	○	1 点					
			③ 認知症総合支援		○	○	1 点					
			④ 在宅医療・介護連携		○	○	1 点					
		エ 次の施策分野ごとにイの指標の達成状況を含む取組の成果を公表している	① サービス・活動事業		○	○	1 点		資料1			
			② 一般介護予防事業		○	○	1 点		資料2			
			③ 認知症総合支援		○	○	1 点		資料3			
			④ 在宅医療・介護連携		○	○	1 点		資料6			

4	保険者機能強化推進交付金等に係る評価結果を開係者間で共有し、自立支援、重度化防止等に関する施策の遂行に活用しているか。 ※ イ及びウに該当する場合はアに該当していることが望ましい	ア 年に1回以上、評価結果を庁内の関係者間で説明・共有する場がある	2025年度実施 (予定を含む) の状況を評価	○	○	4 点	○ アについては、説明・共有の実施日を記載。なお、会議の名称がある場合は、当該会議の名称も併せて記載。 ○ イについては、どのような外部関係者が参画したかを記載。 ○ ウについては、アの場における意見をどのように整理し、関係者間で共有しているかを記載。 ○ エについては、評価結果の公表場所（ホームページ等）を記載。	ア 年度内に庁内関係者で説明・共有の予定 イ あさぎり町地域包括支援センター運営協議会委員（医師、歯科医師、介護老人福祉施設職員、民生委員、町社会福祉協議会職員、第1号被保険者代表） ウ アの場における意見を、施策の改善・見直し等に活用する予定 エ 年度内にＨＰで公表を予定				
		イ アの場には、庁内のみならず、外部の関係者が参画している		○	○	4 点						
		ウ アの場における意見を、施策の改善・見直し等に活用している		○	○	4 点						
		エ 市町村において全ての評価結果を公表している		○	○	4 点						

（Ⅱ）活動指標群（配点36点）

1	今年度の評価得点	ア 上位 7 割	2025年度実績 を評価									
		イ 上位 5 割										
		ウ 上位 3 割										
		エ 上位 1 割										

2	後期高齢者数と給付費の伸び率の比較	ア 上位 7 割	2018年→ 2024年の伸び率									
		イ 上位 5 割										
		ウ 上位 3 割										
		エ 上位 1 割										

3	PFS（成果連動型民間委託契約方式） による委託事業数	ア 上位 7 割	2024年度実績 を評価				○ 右欄①に、2024年度における委託事業数を記載。 ○ 右欄②に、2024年度における委託事業の概要を記載。	①委託事業数を記載。※単位の記載は不要				
		イ 上位 5 割						0				
		ウ 上位 3 割										
		エ 上位 1 割						0				

(Ⅰ)体制・取組指標群(配点68点)

指 標			時点	回答欄	昨年度結果	得点	記載事項・提出資料	記載欄	提出資料	記載欄、提出資料欄チェック	アラート
1	介護給付費の適正化に向けた方策を策定しているか。 ※ア→イ→ウ→エの順で該当していることが望ましい	ア 地域のサービス資源や給付費等の動向を把握し、他の地域とも比較・分析の上、介護給付費の適正化方策を策定している	2025年度実施 (予定を含む) の状況を評価	○	○	8 点	○ アについては、地域差の分析内容を記載するとともに、第9期計画又はその他の方策における該当部分を提出。 ○ イについては、取組の効果を検証するための評価指標の内容を記載。 ○ ウについては、方策の改善・見直し等を行うプロセスの概要を記載。 ○ エについては、公表内容、公表時期、公表場所（ホームページ等）を記載。	ア 第9期介護保険事業策定に際し、近隣の人吉球磨市町村、県平均、全国平均と比較並びに経年変化の分析等を実施している。 ・高齢化率が高い地域は、認定率も高い傾向にある。 ・人吉・球磨管内は、施設サービス費が高い傾向にある。 イ 資料のとおり ウ 実績等を踏まえ、主に課内で今までの成果や課題を整理し、取組の見直し・改善等につなげている。 エ 町の保健福祉総合計画策定委員会の高齢者福祉計画・介護保険事業計画部会において、成果を公表した。	資料7 (昨年提出済と同じ)		
		イ 介護給付費の適正化方策に基づく取組の効果を検証するための評価指標を定めている		○	○	8 点			資料7 (昨年提出済と同じ)	#REF!	
		ウ イの指標に対する実績等を踏まえ、毎年度、取組の課題の分析、改善・見直し等を行っている		○	○	8 点					
		エ イの指標の達成状況を含む取組の成果を公表している		○	○	8 点					

2

介護給付費適正化事業を効果的に実施しているか。

ア 3事業の全てを実施している

イ 縦覧点検10帳票のうち、効果が高いと期待される4帳票をいくつ点検しているか

① 2帳票

② 3帳票

③ 4帳票

ウ ケアプラン点検の実施に当たって、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅の入居者に係るものも含めている

エ 福祉用具の貸与後に、リハビリテーション専門職等が用具の適切な利用がなされているかどうかを点検する仕組みがある

オ 福祉用具購入費・住宅改修費の申請内容について、リハビリテーション専門職等がその妥当性を検討する仕組みがある

2025年度実施
(予定を含む)
の状況を評価

○

○

6 点

○

○

2 点

○

○

2 点

○

○

2 点

○

○

8 点

○

○

8 点

○

○

8 点

○

○

6 点

※ ア及びイは右欄の表に○を記載することにより、自動転記。

○

○

6 点

○ アについては、右欄①の主要3事業のうちから実施している事業を選択。
○ イについては、右欄②の4帳票のうちから点検している帳票を選択。
○ ウについては、対象の抽出方法等取組の概要を記載。
○ エ及びオについては、仕組みの概要を記載。

①3事業のうち実施している事業を記載。＜選択式＞

○

要介護認定の適正化

○

ケアプラン等の点検

○

縦覧点検・医療情報との突合

②「縦覧点検10帳票のうち、効果が高いと期待される4帳票」のうち実施している帳票を記載。＜選択式＞

○

① 居宅介護支援請求におけるサービス実施状況一覧表

○

② 重複請求縦覧チェック一覧表

○

③ 算定期間回数制限縦覧チェック一覧表

○

④ 単独請求明細書における準受付審査チェック一覧表

ウ 有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅利用者のケアプランの提出を依頼し点検している。

オ 平成30年度より退院時は当然として、在宅の方についても、サービス利用事業者の担当PT等による確認を推進しており、申請前にPT等による確認を実施。

エ、オ 広域リハの専門職に本人及び現地確認の依頼ができるよう、球磨圏域での取組みがある。

(Ⅱ)活動指標群(配点32点)

1	ケアプラン点検の実施割合	ア 上位 7 割	2024年度実績 を評価				○ 右欄に2024年度における実際のケアプラン点検数を記載。 なお、広域連合の うち構成市町村の合計値を記載する場合は、提出資料欄（N列）に合計値を記載 している旨を併せて記載。	ケアプラン点検数を記載。※単位の記載は不要		960			
		イ 上位 5 割											
		ウ 上位 3 割											
		エ 上位 1 割											

2	医療情報との突合の実施割合	ア 上位 7 割	2024年度実績 を評価				○ 右欄①に2024年度における実際の点検件数を記載。 なお、広域連合のうち構 成市町村の合計値を記載する場合は、提出資料欄（N列）に合計値を記載してい る旨を併せて記載。 ○ 右欄②に2024年度における出力件数を記載。 なお、広域連合のうち構成市町 村の合計値を記載する場合は、提出資料欄（N列）に合計値を記載している旨を 併せて記載。	56	①実際の点検件数				
		イ 上位 5 割						56	②出力件数				
		ウ 上位 3 割						100.0%	←自動計算（単位：％） ※①・②ともに単位の記載は不要				
		エ 上位 1 割											

(Ⅰ)体制・取組指標群(配点64点)

指 標			時点	回答欄	昨年度結果	得点	記載事項・提出資料	記載欄	提出資料	記載欄、提出資料欄チェック	アラート
1	地域における介護人材の確保・定着のため、都道府県等と連携しつつ、必要な取組を実施しているか。	ア 地域における介護人材の現状や課題を把握し、これを都道府県や関係団体と共有している		2025年度実施 (予定を含む) の状況を評価	○	○	6 点	ア イ 県がオブザーバーとして参加されている熊本県市町村介護労働懇談会に参加予定。 その際に、各自治体の課題や取り組みを共有したいと考えている。 また、当該懇談会を呼びかけられた公益財団法人介護労働安定センターから、随時介護人材確保等に関する情報を提供いただいており、その情報を町内介護事業所と共有している。 ウ ・町内介護事業所とのメール等による情報共有体制を構築している。 ・県立南校高校の授業において、地域包括支援センターの役割や業務を紹介している。 ・介護支援専門員の確保対策として、試験や研修費用の助成事業を実施している。			
	※エに該当する場合はイ又はウのいずれかに該当していることが望ましい	イ 都道府県や関係団体の取組と協働した取組を行っている			○	○	6 点				
		ウ 市町村としての独自事業を実施している			○	○	6 点				
		エ イ又はウの取組の成果を公表している			×	×	0 点				
		オ 地域における介護人材の将来的な必要数の推計を行い、これを公表している			×	×	0 点				
2	地域におけるサービス提供体制の確保や、自立支援・重度化防止、介護人材確保に関する施策等の推進に当たって、庁内・庁外における関係者との連携体制が確保されているか。	ア 介護・福祉関係部局や医療、住まい、就労関係部局など、高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた庁内の連携を確保するための場又は規程がある		2025年度実施 (予定を含む) の状況を評価	○	○	6 点	ア i 重層的支援検討会：地域共生社会の実現に向けた庁内担当課で構成された組織 イ i あさぎり町ささえ愛福祉ネットワーク連絡会の参加者：医療関係者、介護サービス事業者、児童相談所、保健所、民生委員、自治会代表、学校関係者 等 ii 地域支えあい体制整備事業打合せ：社会福祉協議会、生活支援コーディネーター iii 地域リハビリテーション活動支援事業に伴う内容検討会議：地域リハビリテーション支援センター、地域密着型リハビリテーション支援センター iv 認知症初期集中支援チーム会議：認知症サポート医、認知症疾患医療センター相談員 等 v 球磨圏域在宅医療連携体制検討地域会議：熊本県、医師会、歯科医師会、薬剤師会 等 vi 熊本県市町村介護労働懇談会：県内17市町村、熊本県、公益財団法人介護労働安定センター vii 移動販売に関する意見交換会：事業者、地域包括支援センター、生活支援コーディネーター 等 ウ ① イ ii の打合せを毎月開催し、地域課題の共有や対応策等の検討を行っている ② イ iii の会議を開催し、内容の検討や継続的な評価方法等について検討している ③ イ iv の会議を2か月に1回開催し、複数の専門職により、家族支援を含めた新たな支援方法を検討している ④ イ v の会議において、くまもとメディカルネットワークの有用性を再確認し、積極的に新規加入の推進に取り組んでいる ⑤ イ vi の懇談会において、他自治体の取り組みを見直しの参考にしたり、公益財団法人介護労働安定センターから提供された研修に参加している 等 オ イ i の連絡会において、参加団体の事業内容の共有や、成年後見制度や児童虐待、重層的支援体制整備に係る研修会の開催など、介護保険事業に留まらない、地域共生社会の実現に向けた取り組みを実施している			
	※ウからオまでのいずれかに該当する場合はア及びイに該当していることが望ましい	イ 都道府県や事業者、関係団体、専門職等外部の関係者との連携を確保するための場がある			○	○	6 点				
		① サービス・活動事業	○		○	2 点					
		② 一般介護予防事業	○		○	2 点					
		③ 認知症総合支援	○		○	2 点					
		④ 在宅医療・介護連携	○		○	2 点					
		⑤ 介護人材確保等	○		○	2 点					
		ウ ア及びイの連携体制を、次の施策分野ごとの取組に活用している			×	×	0 点				
		エ ア及びイによる連携体制を活用し、高齢者の住まいの確保と生活の一体的支援に関する取組を実施している			×	×	0 点				
		オ ア及びイによる連携体制を、重層的支援体制整備事業の実施や地域の誰もが参画できる場づくりなど、介護保険事業に留まらない地域づくりにも活用している			○	○	6 点				

(Ⅱ)活動指標群(配点36点)

1	高齢者人口当たりの地域住民に対する介護の仕事の魅力を伝達するための研修の修了者数	ア 上位7割	2024年度実績を評価		○ 右欄に2024年度における研修の修了者数を記載。	研修の修了者数を記載。※単位の記載は不要	499			
		イ 上位5割								
		ウ 上位3割								
		エ 上位1割								
2	高齢者人口当たりの介護人材（介護支援専門員を除く。）の定着、資質向上を目的とした研修の修了者数	ア 上位7割	2024年度実績を評価		○ 右欄に2024年度における研修の修了者数を記載。	研修の修了者数を記載。※単位の記載は不要	70			
		イ 上位5割								
		ウ 上位3割								
		エ 上位1割								
3	介護支援専門員を対象としたケアマネジメントの質の向上に関する研修（介護支援専門員法定研修を除く。）の総実施日数	ア 上位7割	2024年度実績を評価		○ 右欄に2024年度における研修の総実施日数を記載。	研修の総実施日数を記載。※単位の記載は不要	1			
		イ 上位5割								
		ウ 上位3割								
		エ 上位1割								

